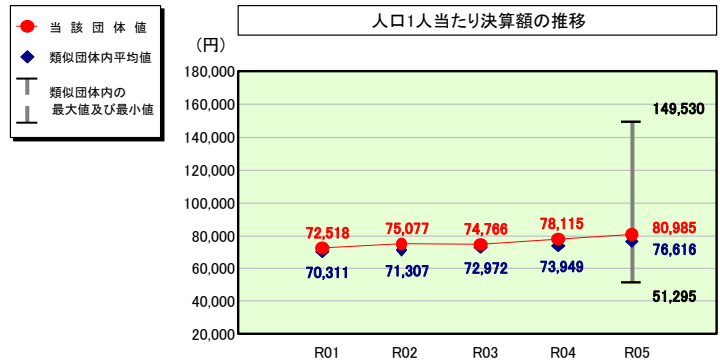


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

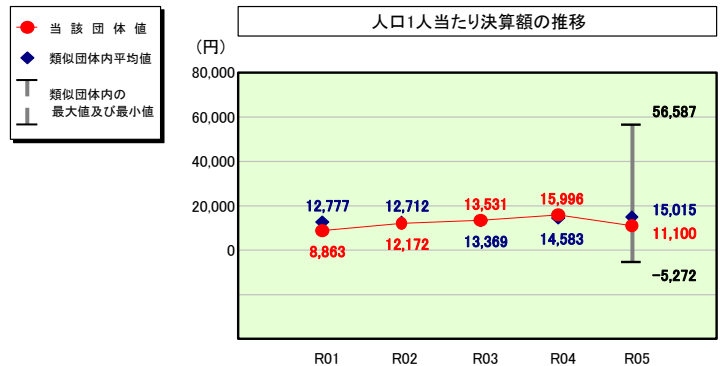
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,474,589	78,110	67,248	16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	734	23	9,038	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	320	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,629	2,924	2,764	5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,478	804	1,165	▲31.0
▲退職金	▲27,743	▲876	▲3,941	▲77.8
合計	2,565,687	80,985	76,616	5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	6.73	0.75
ラスパイレス指数	97.3	96.9	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

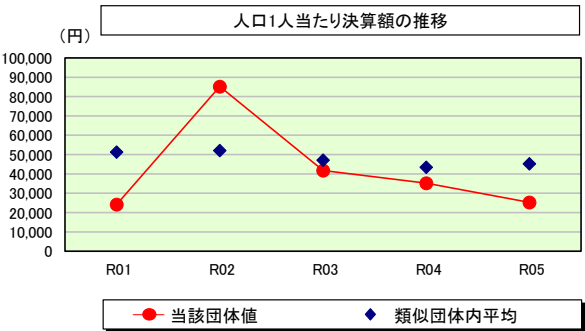
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,156,397	36,501	33,390	9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	257,051	8,114	8,851	▲8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,033	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	640	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲274,481	▲8,664	▲3,025	186.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲787,321	▲24,852	▲26,876	▲7.5
合計	351,646	11,100	15,015	▲26.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		764,125	24,149	▲ 33.2	51,264	8.2	▲ 41.4
	うち単独分	413,691	13,074	▲ 52.0	26,040	4.5	▲ 56.5
R02		2,719,480	85,207	252.8	52,068	1.6	251.2
	うち単独分	845,526	26,492	102.6	26,936	3.4	99.2
R03		1,332,773	41,781	▲ 51.0	47,161	▲ 9.4	▲ 41.6
	うち単独分	669,217	20,979	▲ 20.8	24,595	▲ 8.7	▲ 12.1
R04		1,113,293	35,180	▲ 15.8	43,423	▲ 7.9	▲ 7.9
	うち単独分	902,741	28,526	36.0	22,207	▲ 9.7	45.7
R05		799,012	25,221	▲ 28.3	45,265	4.2	▲ 32.5
	うち単独分	582,685	18,392	▲ 35.5	22,600	1.8	▲ 37.3
過去5年間平均		1,345,737	42,308	24.9	47,836	▲ 0.7	25.6
	うち単独分	682,772	21,493	6.1	24,476	▲ 1.7	7.8